



2023年1月24日

各 位

上 場 会 社 名 矢作建設工業株式会社
代 表 者 名 取締役社長 高柳 充広
(コード番号 1870 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先責任者 経営企画部長 黒田 健一
TEL 052-935-2344

株式取得（子会社化）に関する株式譲渡契約締結のお知らせ

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、北和建設株式会社（以下、「北和建設」といいます）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、本日、株主との間で株式譲渡契約を締結しましたのでお知らせいたします。

なお、本件は適時開示基準には該当しないため、開示事項及び内容を一部省略しております。

記

1. 株式取得の目的

当社グループは、持続的成長を実現していくために、2030年の目指す姿を「課題解決&価値創造型企業」、すなわち「顧客や地域が抱える課題を解決するだけにとどまらず、より良い社会を実現するために建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供することで、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献する企業」と定めています。また、この2030年の目指す姿の実現に向けた当初5年間で、既存事業の深化・進化と新規分野・領域の探索・開拓を両立推進し、その後の5年間で加速度的に成長するための基盤を構築する期間と位置づけています。

そのような認識のもと、中期経営計画（2021年度～2025年度）を策定し、計画達成に向けた取組みを現在推進しております。具体的には、事業規模拡大に向けた生産体制の強化や生産性を向上させる建設生産プロセスの改革、新規技術・サービスの開発、事業エリアの拡大、様々なパートナーとの価値共創等が挙げられます。加えて、安全・品質レベルの向上、魅力的で働きがいのある職場環境の整備、SDGsへの積極的な取組みなど、成長を支える経営基盤の確立にも注力しています。

こうした取組みを通じて、当社グループは、東海圏にとどまらずリニア経済圏への事業拡大を図り、そのなかの特定の顧客・分野で強力な競争力を有する企業を目指しています。一方、北和建設は、京都府有数の建設会社としてマンション工事を中心に、ホテルや福祉施設等の建築工事を実施しています。京都を中心とした関西圏の営業基盤に強みを持つ同社を子会社化することで、商圈拡大などの多くの相乗効果が見込めることから、当社グループの目指す姿である「課題解決&価値創造型企業」の実現に寄与するものと判断し、この度、株式を取得することを決定いたしました。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名称	北和建設株式会社		
(2) 所在地	京都府京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町 735 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松尾 隆広		
(4) 事業内容	総合建設業、一級建築士事務所、宅地建物取引業		
(5) 資本金	85 百万円		
(6) 設立年月日	1979 年 5 月		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社学生情報センター 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期	2022 年 3 月期
純資産	2,084 百万円	2,305 百万円	2,260 百万円
総資産	4,123 百万円	3,705 百万円	3,623 百万円
1 株当たり純資産	12,263.97 円	13,559.83 円	13,294.41 円
売上高	7,133 百万円	8,038 百万円	6,233 百万円
営業利益	189 百万円	333 百万円	53 百万円
経常利益	187 百万円	329 百万円	70 百万円
当期純利益	116 百万円	220 百万円	42 百万円
1 株当たり当期純利益	687.30 円	1,295.86 円	252.93 円
1 株当たり配当金	0.00 円	518.34 円	101.17 円

※当該会社は連結指標がないため、単体指標を記載しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社学生情報センター		
(2) 所在地	京都府京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町 735 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉浦 勝博		
(4) 事業内容	学生マンション管理事業等		
(5) 資本金	40 百万円		
(6) 設立年月日	2016 年 7 月		
(7) 大株主及び持株比率	東急不動産ホールディングス株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

※当該会社の詳細な財務情報については、非公開会社かつ相手先の要請により非開示としております。

4. 取得株式、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式	0株 (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	170,000株
(3) 取得価額	取得価額につきましては、相手方との協議により非開示とさせていただきます。なお、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による適切な株価算定を実施し、金額の妥当性を検証しております。 また、取得価額は直前連結会計年度の末日における連結純資産額及び直前事業年度の末日における純資産額の15%未満であり、開示基準には該当しておりません。
(4) 異動後の所有株式	170,000株 (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年1月20日
(2) 契約締結日	2023年1月24日
(3) 株式譲渡実行日	2023年3月31日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得により、北和建設は2023年3月31日付で当社の連結子会社となる予定です。本件による当社グループの連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上